

事務事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12380																													
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳																													
			所属担当	生涯学習担当		担当者名	小野晃利																													
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		22	生涯学習ネットワークの整備充実			01	一般	1	0	0	4	0	3	0	2	0	0	5																		
政策		35	生涯学習システムの推進		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																														
施策																																				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠		事業費の主な内訳 (22年度) <table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>協議会加入負担金</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	協議会加入負担金	30																	計	30
	項目(細節)	金額(千円)											項目(細節)	金額(千円)																						
協議会加入負担金	30																																			
		計	30																																	
☐ 期間限定複数年度 (年度)																																				

事務事業の概要
 事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載
 山梨県社会教育委員連絡協議会への参画事業(H22年度から負担金0)
 山梨県公民館連絡協議会への参画事業(H22年度から負担金0)
 山梨県社会教育指導員研修会への参画事業(H23年度から負担金0)
 全国生涯学習市町村協議会への参画事業(H22年度 30千円)
 全国公民館振興市町村連盟への参画事業(H22年度 10千円)

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	生涯学習関係協議会への参画事業
23年度活動予定	生涯学習関係協議会への参画事業
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
社会教育委員、公民館館長・主事、社会教育指導員 市長	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
会議や研修会に参加することによって社会教育の資質の向上が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
南アルプス市の社会教育の充実が図られる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 総会	回数
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 研修会参加者数	人数
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 情報提供資料等を受けた回数	回数
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 社会教育が充実していると感じる市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国库支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	64	30	30	0	30
			事業費計 (A)	千円	64	30	30	0	30
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	45	5	1	1	1
			人件費計 (B)	千円	201	22	4	4	4
			(A)+(B)	千円	265	52	34	4	34
	活動指標	ア	回数	5.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		イ	回数	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	対象指標	ア	人数	50.0	30.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		イ							
	成果指標	ア	回数	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		イ							
	上位成果指標	ア	%	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国生涯学習市町村協議会とは、住民が主役の生涯学習行政の発展に寄与することを目的に平成11年11月に設立された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	不必要な事業について、市長会等で見直しをしている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に意見はない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	必要のない連絡協議会等は、市長会等で見直しされ廃止されている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	山梨県社会教育委員連絡協議会への参画事業(H22年度から廃止) 山梨県公民館連絡協議会への参画事業(H22年度から廃止)

事務事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学習内容の充実を図る観点で見れば、市の政策体系に結びつく。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 これらの団体へ市町村長が参加している性質上、市が関係団体に参画する事業と考える。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 この事業により、加盟市町村が相互の連携を含め、情報等を取得することが出来るので対象と意図はあっている。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 連盟からの機関紙等情報回数が、これ以上望めない。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 全国組織または全県組織の団体のため、南アルプス市だけの判断で事務事業の廃止は無理と考える。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 全国組織または全県組織の団体のため、南アルプス市だけの判断で事務事業の廃止は無理と考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 それぞれの団体において、一律に金額が定められているので削減余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 特に事務量はないため、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担は発生しない、	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					